

財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定に基づき財政事情を別紙のとおり公表します。

令和3年11月1日

日向市長 十 屋 幸 平

財 政 事 情 の 公 表

令和 2 年度 決 算
令和 3 年度 上半期予算

I はじめに

市民の皆さんに、日向市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくため、年に2回（5月・11月）市の財政事情を公表しています。

今回は令和2年度決算の状況と、令和3年度上半期（令和3年9月補正（追加）分まで）の予算について、そのあらましを説明します。

II 令和2年度普通会計決算について

普通会計とは、地方公共団体の会計のうち、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいい、全国的に統一された会計区分のことです。日向市の令和2年度普通会計決算では、一般会計、公営住宅事業特別会計、財光寺南土地地区画整理事業特別会計、城山墓園事業特別会計及び簡易給水施設特別会計が含まれます。

令和2年度の普通会計の決算について前年度と比較したものが〔表1〕です。

■ 表1 普通会計の収支の状況

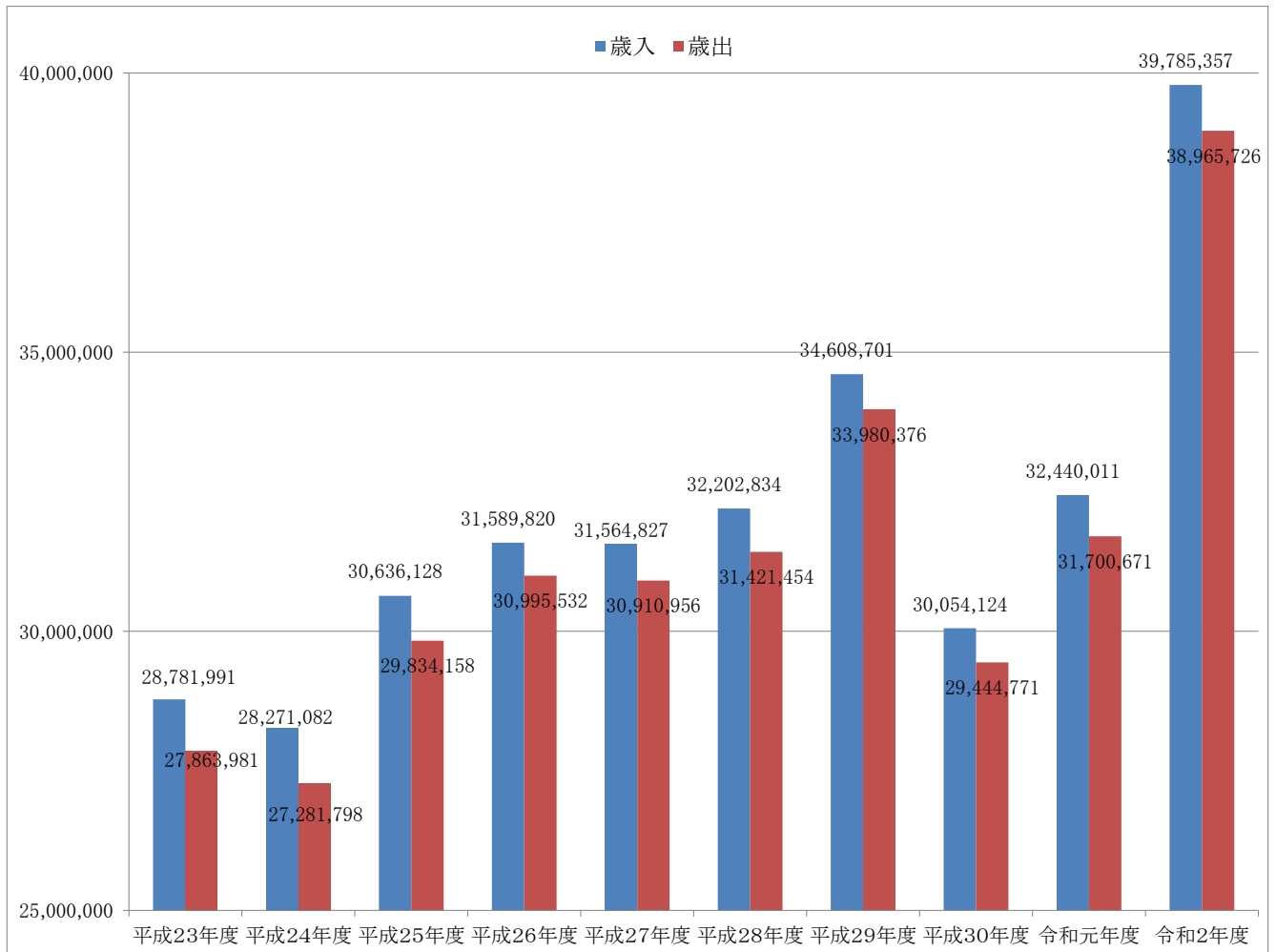
（単位：千円・％）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	39,785,357	32,440,011	7,345,346	22.6
歳出総額	38,965,726	31,700,671	7,265,055	22.9
歳入歳出差引額	819,631	739,340	80,291	10.9
翌年度に繰り越すべき財源	192,500	53,857	138,643	257.4
実質収支	627,131	685,483	△ 58,352	△ 8.5

令和2年度の普通会計の収支は、前年度と比較して歳入総額が39億7,535万7千円で22.6％の増、歳出総額が38億9,572万6千円で22.9％の増となっています。これにより、歳入歳出差引額8億1,963万1千円から繰越事業に伴う翌年度に繰り越すべき財源1億9,250万円を差し引いた実質収支は、6億2,713万1千円となり黒字決算となりました。

普通会計の歳入歳出決算額の直近10年間の推移は〔表2〕のとおりです。

■ 表2 普通会計歳入歳出決算額の推移



1 普通会計歳入決算状況

普通会計の歳入総額397億8,535万7千円を科目別、自主財源・依存財源別に分けたものが〔表3〕です。

市税などの自主財源は120億1,415万8千円で、前年度に比べ1億9,376万7千円（1.6%）の減となっています。主な要因としては、繰入金、分担金及び負担金の減などが挙げられます。

また、地方交付税、国庫支出金及び市債などの依存財源は277億7,119万9千円で、前年度に比べ75億3,911万3千円（37.3%）の増となっています。

その要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金の皆増や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増による国庫支出金の増などが挙げられます。

自主財源が歳入全体に占める割合について、直近10年間の推移を示したものが〔表4〕です。

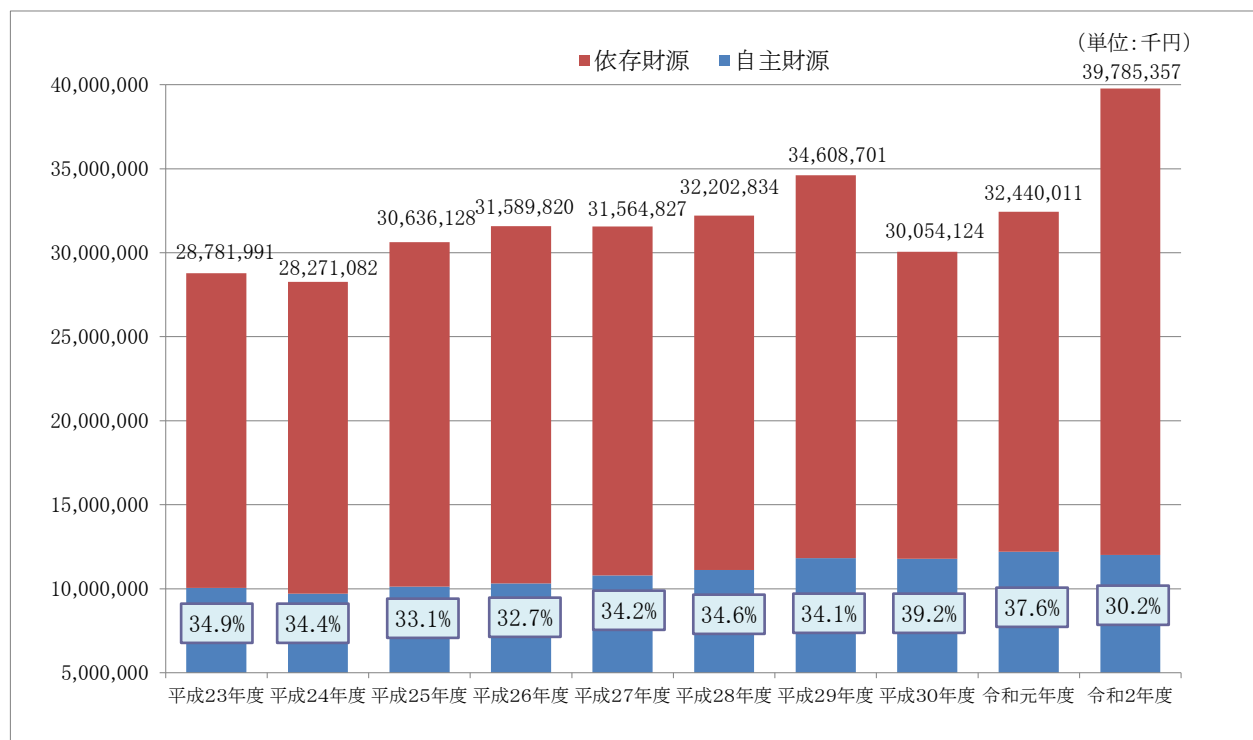
■ 表3 普通会計歳入決算比較表（自主財源と依存財源の割合）

（単位：千円・％）

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	8,039,340	20.2	7,881,999	24.3	157,341	2.0
	分担金及び負担金	479,953	1.2	532,816	1.6	△ 52,863	△ 9.9
	使用料及び手数料	355,817	0.9	385,518	1.2	△ 29,701	△ 7.7
	財産収入	397,847	1.0	335,513	1.0	62,334	18.6
	寄附金	612,164	1.5	641,597	2.0	△ 29,433	△ 4.6
	繰入金	735,063	1.8	1,202,190	3.7	△ 467,127	△ 38.9
	繰越金	389,340	1.0	359,353	1.1	29,987	8.3
	諸収入	1,004,634	2.5	868,939	2.7	135,695	15.6
	小計	12,014,158	30.2	12,207,925	37.6	△ 193,767	△ 1.6
依存財源	地方譲与税	297,587	0.7	270,509	0.8	27,078	10.0
	利子割交付金	3,204	0.0	3,007	0.0	197	6.6
	配当割交付金	12,564	0.0	15,983	0.0	△ 3,419	△ 21.4
	株式等譲渡所得割交付金	15,131	0.0	8,579	0.0	6,552	76.4
	地方消費税交付金	1,385,697	3.5	1,137,499	3.5	248,198	21.8
	自動車取得税交付金	—	—	23,028	0.1	△ 23,028	皆減
	自動車税環境性能割交付金	12,697	0.0	6,168	0.0	6,529	105.9
	法人事業税交付金	55,190	0.1	—	—	55,190	皆増
	地方特例交付金	61,346	0.2	110,552	0.3	△ 49,206	△ 44.5
	地方交付税	6,631,206	16.7	6,695,508	20.6	△ 64,302	△ 1.0
	交通安全対策特別交付金	14,470	0.0	13,261	0.0	1,209	9.1
	ゴルフ場利用税交付金	7,188	0.0	9,892	0.0	△ 2,704	△ 27.3
	国庫支出金	13,463,506	33.8	5,780,920	17.8	7,682,586	132.9
	県支出金	3,563,512	9.0	2,667,941	8.2	895,571	33.6
	市債	2,247,901	5.7	3,489,239	10.8	△ 1,241,338	△ 35.6
小計	27,771,199	69.8	20,232,086	62.4	7,539,113	37.3	
合計	39,785,357	100.0	32,440,011	100.0	7,345,346	22.6	

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても小計・合計と一致しない。

■ 表4 自主財源の割合の推移



2 市税の状況

市税全体は80億3,934万円で、前年度に比べ1億5,734万1千円(2.0%)の増となっています[表5]。

主な要因としては、グリーン化促進に伴う重課税適用分や、車両買替えに伴う適用税率変更により軽自動車税が2億2,209万1千円となり、前年度に比べて856万7千円(4.0%)の増となったことや、設備投資や課税免除期間終了などによる固定資産税総額が42億8,724万1千円となり、前年度に比べて1億2,389万7千円(3.0%)の増となったことなどが挙げられます。

[表5]からも分かるとおり、市民税と固定資産税が市税全体の90%以上を占めています。

そこで、市民税と固定資産税についての決算額の直近10年間の推移を[表6]に、市民1人当たりの税額の推移を[表7]に表してみました。

■ 表5 市税の状況

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
市民税	3,059,204	38.1	3,019,506	38.3	39,698	1.3
固定資産税	4,287,241	53.3	4,163,344	52.8	123,897	3.0
軽自動車税	222,091	2.8	213,524	2.7	8,567	4.0
たばこ税	470,804	5.9	485,625	6.2	△14,821	△3.1
合計	8,039,340	100.0	7,881,999	100.0	157,341	2.0

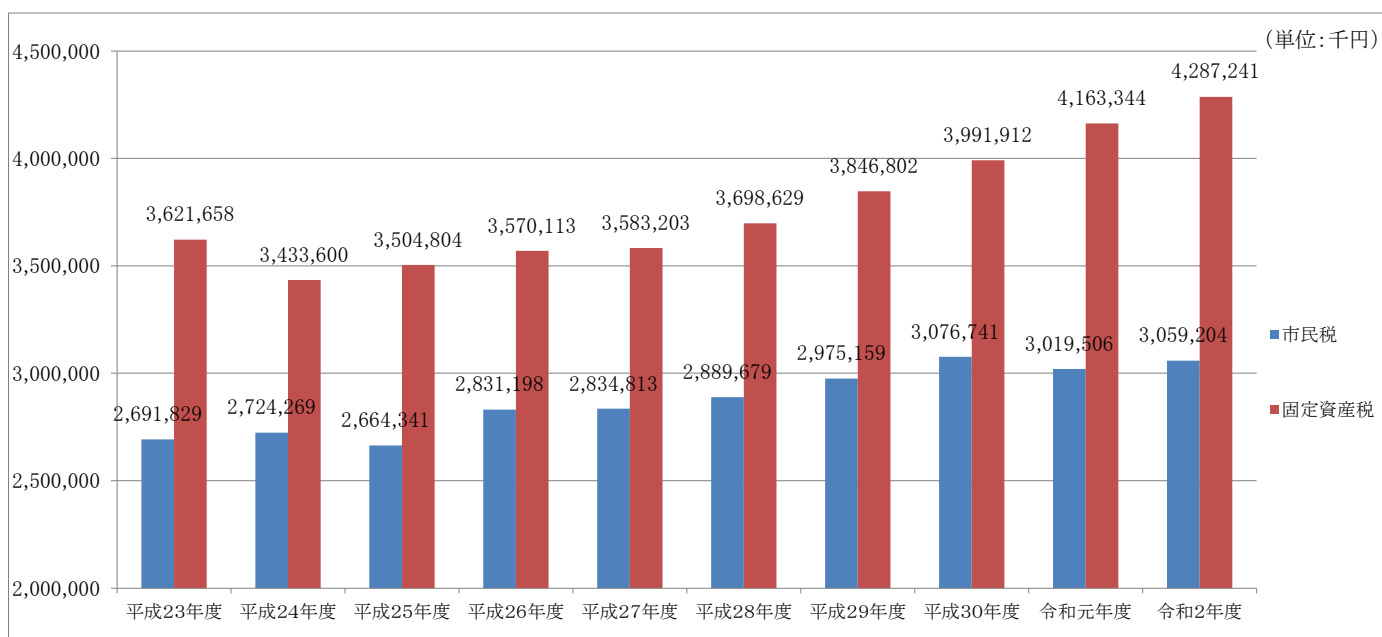
※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても合計と一致しない。

■ 表6-1 市民税・固定資産税の決算額の推移

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民税	2,691,829	2,724,269	2,664,341	2,831,198	2,834,813	2,889,679	2,975,159	3,076,741	3,019,506	3,059,204
固定資産税	3,621,658	3,433,600	3,504,804	3,570,113	3,583,203	3,698,629	3,846,802	3,991,912	4,163,344	4,287,241

■ 表6-2 市民税・固定資産税の決算額の推移(グラフ)



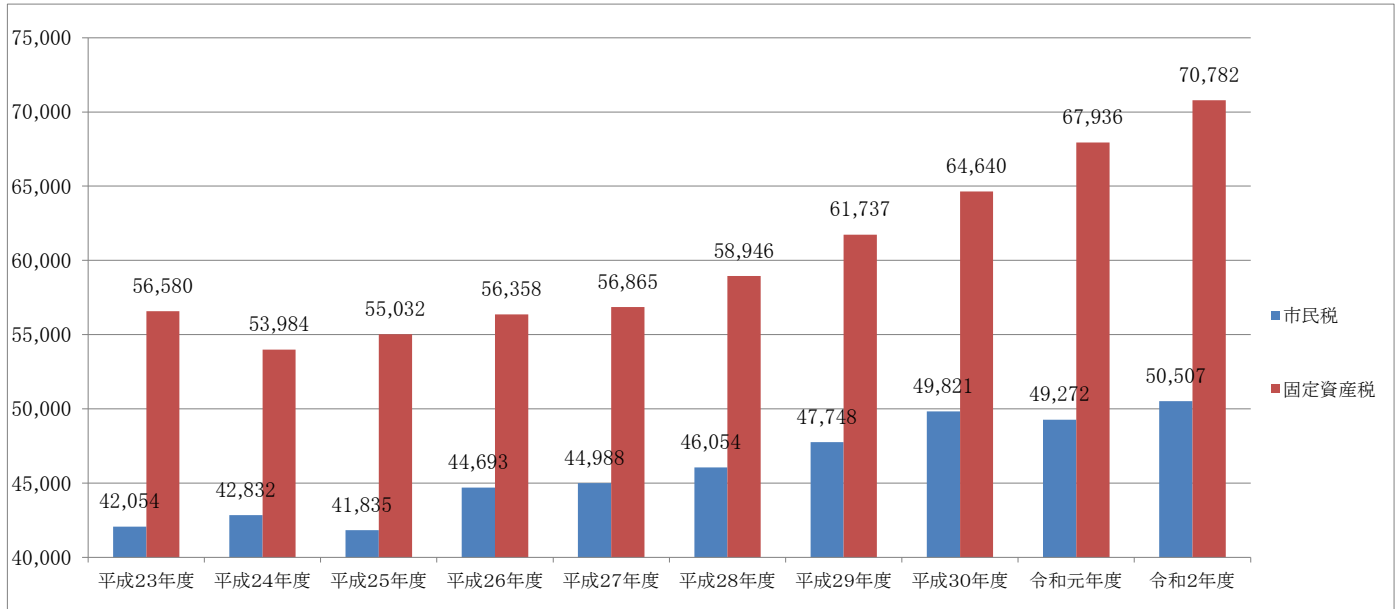
■ 表7-1 市民一人あたりの税額の推移

(単位：円・人)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民税	42,054	42,832	41,835	44,693	44,988	46,054	47,748	49,821	49,272	50,507
固定資産税	56,580	53,984	55,032	56,358	56,865	58,946	61,737	64,640	67,936	70,782
人口	64,009	63,604	63,687	63,347	63,013	62,746	62,310	61,756	61,283	60,570

注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日の変更に伴い、平成24年度以前の人口は3月31日現在、平成25年度以降は1月1日現在。

■ 表7-2 市民一人あたりの税額の推移 (グラフ)



3 普通会計歳出決算状況

令和2年度における普通会計の歳出決算を目的別に分類し、前年度と比較したものが〔表8〕です。歳出決算額は前年度に比べ72億6,505万5千円(22.9%)の増となっています。

増減率の大きなものについて、主な要因は次のとおりです。

○ 総務費

新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付事業の皆増や、WEB会議等に対応するための庁内LANネットワーク無線化整備にかかる事業費の皆増により166.2%の増となっています。

○ 商工費

新型コロナウイルス感染症対策として実施した休業要請及び営業時間短縮要請協力金交付事業の皆増や、中小企業への給付金事業の皆増、プレミアム付商品券発行事業の皆増により104.9%の増となっています。

○ 農林水産業費

肉用鶏鶏舎・機器導入等にかかる補助金の皆増や木質バイオマス供給施設等にかかる補助金の皆増により17.5%の増となっています。

○ 災害復旧費

災害発生件数の減により、71.4%の減となっています。

○ 消防費

避難タワーや避難山建設の完了に伴う反動減や日向市消防署南分遣所建設の完了に伴う事業費の皆減により39.9%の減となっています。

■ 表8 普通会計歳出決算（目的別）比較表

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
議会費	205,066	0.5	217,094	0.7	△ 12,028	△ 5.5
総務費	9,677,812	24.8	3,634,975	11.5	6,042,837	166.2
民生費	12,061,994	31.0	11,526,559	36.4	535,435	4.6
衛生費	1,999,132	5.1	1,915,351	6.0	83,781	4.4
労働費	10,812	0.0	10,429	0.0	383	3.7
農林水産業費	1,366,599	3.5	1,163,222	3.7	203,377	17.5
商工費	2,448,923	6.3	1,195,310	3.8	1,253,613	104.9
土木費	3,857,332	9.9	4,072,946	12.8	△ 215,614	△ 5.3
消防費	991,706	2.5	1,649,198	5.2	△ 657,492	△ 39.9
教育費	2,758,180	7.1	2,826,781	8.9	△ 68,601	△ 2.4
災害復旧費	43,246	0.1	151,031	0.5	△ 107,785	△ 71.4
公債費	3,544,924	9.1	3,337,775	10.5	207,149	6.2
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	38,965,726	100.0	31,700,671	100.0	7,265,055	22.9

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても合計と一致しない。

次に、普通会計の歳出決算を性質別に分類し、前年度と比較したものが[表9]です。増減の大きなものについての主な要因は次のとおりです。

○ 義務的経費

人件費は、会計年度任用職員にかかる人件費の皆増などに伴い、2.8%の増となっています。

公債費は、新庁舎建設にかかる合併特例債の償還増や地域総合整備資金貸付事業にかかる一般単独事業債の償還増により、6.2%の増となっています。

○ 投資的経費

普通建設事業費は、地震・津波防災施設整備事業の減や、小中学校空調設備整備事業の皆減、日向市消防署南分遣所建設事業の皆減などにより、5.5%の減となっています。

災害復旧事業費は、災害発生件数の減により71.4%の減となっています。

○ その他の行政経費

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金の皆増や、休業要請及び営業時間短縮要請協力金交付事業の皆増、中小企業への給付金事業の皆増な

どにより305.0%の増となっています。

一方、投資・出資・貸付金は、耳川広域森林組合貸付金の皆減やふるさと融資貸付金の皆減により、55.4%の減となっています。

■ 表9 普通会計歳出決算（性質別）比較表

（単位：千円・％）

区分		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	5,072,892	13.0	4,932,524	15.6	140,368	2.8
	扶助費	8,544,710	21.9	8,331,144	26.3	213,566	2.6
	公債費	3,544,924	9.1	3,337,775	10.5	207,149	6.2
	小計	17,162,526	44.0	16,601,443	52.4	561,083	3.4
投資的経費	普通建設事業費	4,204,296	10.8	4,450,572	14.0	△246,276	△5.5
	災害復旧事業費	43,246	0.1	151,031	0.5	△107,785	△71.4
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	4,247,542	10.9	4,601,603	14.5	△354,061	△7.7
その他の行政経費	物件費	3,797,768	9.7	3,406,148	10.7	391,620	11.5
	維持補修費	125,651	0.3	154,614	0.5	△28,963	△18.7
	補助費等	9,850,487	25.3	2,432,489	7.7	7,417,998	305.0
	繰出金	2,458,182	6.3	2,441,631	7.7	16,551	0.7
	積立金	723,368	1.9	717,486	2.3	5,882	0.8
	投資・出資・貸付金	600,202	1.5	1,345,257	4.2	△745,055	△55.4
	小計	17,555,658	45.1	10,497,625	33.2	7,058,033	67.2
合計	38,965,726	100.0	31,700,671	100.0	7,265,055	22.9	

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても小計・合計と一致しない。

4 各種財政指標等

令和2年度決算に係る主な財政指標〔表10〕を見てみますと、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.5%（前年度94.8%）で0.3ポイント改善しています。これは、経常的な経費に充当された一般財源のうち、経常的に収入される地方税や地方消費税交付金が増加したことによるものです。

公債費に充当した一般財源の割合を示す公債費負担比率は、公債費に充当した一般財源等が増加したものの、歳出総額等に充当した一般財源等も増加したことで16.9%（前年度17.4%）となりました。

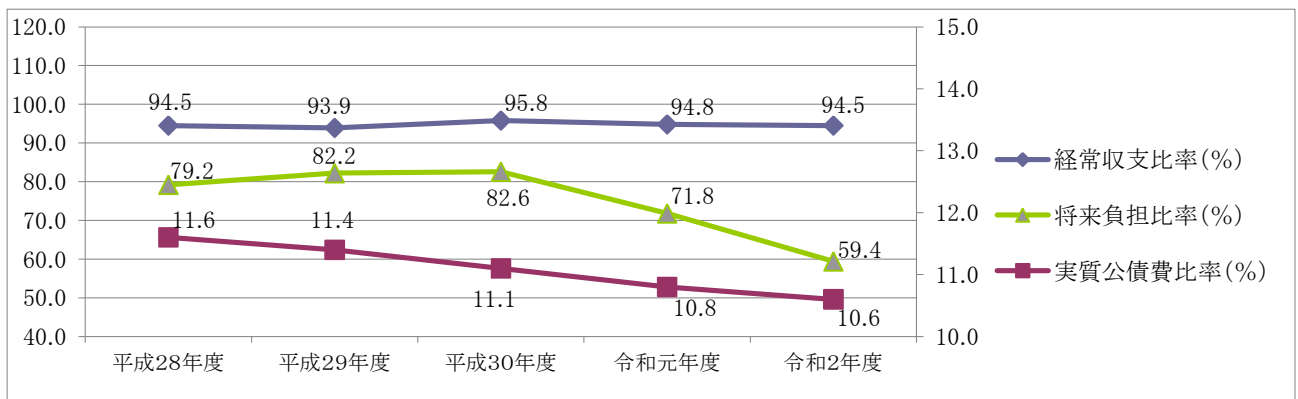
また、後年度において交付税に算入される額などを除いた実質的な公債費の負担割合を示す実質公債費比率は10.6%（前年度10.8%）と0.2ポイント改善されました。

一般会計などが将来負担すべき実質的な負担を表す将来負担比率は、公営企業会計等における地方債現在高の減少や、地方税や地方消費税交付金の増加などにより12.4ポイント改善し、59.4%（前年度71.8%）となっています。

■ 表 10-1 財政指標の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.463	0.466	0.473	0.481	0.490	0.504	0.516	0.531	0.538	0.547
実質収支比率 (%)	5.4	5.2	4.9	3.1	3.7	2.6	3.0	3.2	4.4	3.9
経常収支比率 (%)	89.5	90.5	88.0	89.8	91.0	94.5	93.9	95.8	94.8	94.5
公債費負担比率 (%)	20.0	20.8	19.3	19.1	17.8	18.6	18.3	17.4	17.4	16.9
実質公債費比率 (%)	14.8	14.2	13.5	12.7	12.0	11.6	11.4	11.1	10.8	10.6
将来負担比率 (%)	113.9	103.7	90.4	89.1	79.1	79.2	82.2	82.6	71.8	59.4

■ 表 10-2 主な財政指標の推移 (直近5年間)



Ⅲ 令和2年度公営事業会計決算について

公営事業会計とは、地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理するための会計のことです。

日向市の公営事業会計の決算状況は〔表 1 1〕に示しているとおります。

なお、公営事業には水道事業、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業及び病院事業も含まれますが、ここでは除いています。

■ 表 1 1 公営事業会計決算の状況

(単位：千円・%)

区分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	7,125,679	7,236,781	△ 111,102	△ 1.5
	歳出	7,027,499	7,217,639	△ 190,140	△ 2.6
	差引	98,180	19,142	79,038	412.9
介護保険事業 (保険事業勘定)	歳入	5,636,133	5,568,094	68,039	1.2
	歳出	5,521,166	5,414,118	107,048	2.0
	差引	114,967	153,976	△ 39,009	△ 25.3
日向入郷地域介護認定審査事業	歳入	36,919	33,054	3,865	11.7
	歳出	36,919	33,054	3,865	11.7
	差引	0	0	0	—
後期高齢者医療事業	歳入	785,907	747,592	38,315	5.1
	歳出	777,154	738,751	38,403	5.2
	差引	8,753	8,841	△ 88	△ 1.0

前年度決算額との差が大きいものに係る主な要因は次のとおりです。

まず、国民健康保険事業については、歳入が1億1,110万2千円(1.5%)の減、

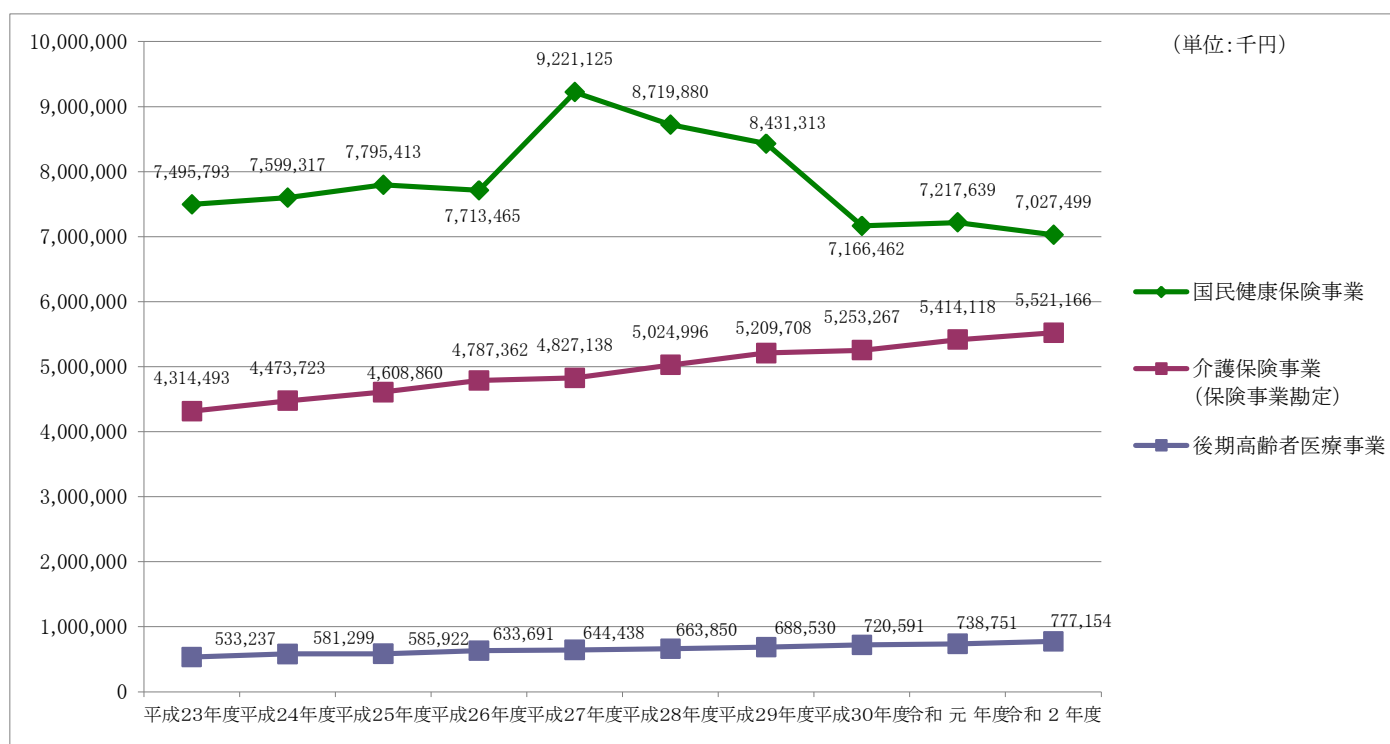
歳出が1億9,014万円(2.6%)の減となっています。これは新型コロナウイルス感染症の流行に伴う医療機関への受診控えによる保険給付費の減少や、保険給付費の減に伴う普通交付金の減少などによるものです。

介護保険事業(保険事業勘定)については、歳入が6,803万9千円(1.2%)、歳出が1億704万8千円(2.0%)の増となっていますが、これは保険給付費の増加などによるものです。

また、後期高齢者医療事業については、歳入が3,831万5千円(5.1%)、歳出が3,840万3千円(5.2%)の増となっていますが、これは被保険者数の増による保険税の増加及び広域連合納付金の増加などによるものです。

国民健康保険事業、介護保険事業(保険事業勘定)、後期高齢者医療事業の直近10年間の歳出の推移を示したものが[表12]です。これをみると、介護保険事業(保険事業勘定)及び後期高齢者医療事業が増加傾向にあることがわかります。国民健康保険事業については、平成27年度以降減少傾向にあります。

■ 表12 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の歳出推移



IV 令和3年度一般会計予算について

令和3年度の一般会計当初予算については、5月の財政事情で説明しましたので、今回はその後の補正の状況についてお知らせします。

主な補正状況は[表13]のとおりです。[表14]は、令和3年度歳入予算の9月補正(追加)後と令和2年度歳入予算の9月補正(追加)後を比較したものです。

予算総額は、令和3年度当初では298億7,000万円であったものが、9月補正(追加)後には316億5,520万8千円となり、前年度同時期と比較して73億6,073万4千円(18.9%)の減となっています。主な要因は、前年度に実施した新

型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の反動減によるものです。

主な補正財源は、県支出金10億2,874万4千円、国庫支出金5億2,762万1千円、繰入金1億6,017万7千円です。歳出の補正状況については、[表15]で目的別に、[表16]で性質別に分類しました。

■ 表13 主な補正状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	補正額
総務費	地域防災力向上支援事業	400
	マイナンバーカード取得推進事業	1,000
	自然保護事業	1,240
	[新型コロナ対策]女性生活支援事業	800
	[新型コロナ対策]広報強化に要する経費	4,000
	[新型コロナ対策]職員派遣に要する経費	4,500
	[新型コロナ対策]地域生活交通対策事業	9,719
	ふるさと日向市応援寄附金事業	2,102
民生費	[新型コロナ対策]低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)	71,120
	[新型コロナ対策]生活困窮者自立支援金給付事業	26,600
	[新型コロナ対策]低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親以外)	96,939
	[新型コロナ対策]乳児子育て応援特別給付金給付事業	45,200
	[新型コロナ対策]子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業	200
	[新型コロナ対策]保育環境改善等事業	12,900
	[新型コロナ対策]保育事業(上町保育所)	500
	[新型コロナ対策]保育事業(細島保育所)	500
	重度心身障害児者医療費助成事業	814
	[新型コロナ対策]児童虐待防止対策支援事業	3,600
	地域介護福祉空間整備交付金事業	14,465
衛生費	ごみ処理事業	649
	資源回収事業	875
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	83,642
	小児予防接種事業	714
	感染症対策に要する経費	1,620
農林 水産業費	経営所得安定対策等推進事業	1,198
	[新型コロナ対策]雇用型漁業労働力安定確保対策事業	1,300
	[新型コロナ対策]県産農畜水産物応援消費推進事業(農畜産物)	9,585
	富島幹線用水路整備事業	2,419

商工費	[新型コロナ対策]営業時間短縮要請協力金交付事業	1,086,900
	[新型コロナ対策]中小企業等緊急支援事業	135,300
	日向サンパーク温泉管理運営費	2,000
	[新型コロナ対策]住宅・店舗等リフォーム促進事業	10,000
	[新型コロナ対策]観光施設等感染拡大防止対策事業	4,796
	[新型コロナ対策]観光消費喚起事業	33,200
	[新型コロナ対策]観光誘客再起事業	27,180
	企業誘致推進事業	2,000
	広域観光ルート推進事業	601
	[新型コロナ対策]交通事業者運行継続支援事業	5,900
土木費	道路橋梁総務費	1,861
	[新型コロナ対策]心身のリフレッシュを図る公園環境整備事業	10,000
消防費	[新型コロナ対策]救急体制の強化に要する経費	3,800
	常備消防施設等の整備に要する経費	840
教育費	日向市総合体育館整備事業	7,400
	自治公民館の整備助成	2,500
	教育振興に要する経費（小学校）	324
	教育振興に要する経費（中学校）	244
	[新型コロナ対策]小学校施設 管理運営費[学事係]	4,680
	[新型コロナ対策]中学校施設 管理運営費[学事係]	1,720
	文化財の保存と活用に要する経費	5,506
	通学支援事業	111
	学事係一般事務費	1,080
	[新型コロナ対策]成人式に要する経費	2,664
災害 復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	16,000
	林道災害復旧事業	20,000

■ 表 1 4 令和 3 年度歳入予算の補正及び令和 2 年度予算との比較（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	当初予算額	構成比	補 正 予 算 額				現計予算額 （9月補正（追加）後）	構成比	R 2 年度予算額 （9月補正（追加）後）	構成比	増減額	増減率		
			4月専決	6月補正 6月補正（追加）	8月13日専決 8月25日専決	9月補正 9月補正（追加）								
自主財源	市 税	7,084,951	23.7	0	0	0	0	7,084,951	22.4	7,540,921	19.3	△ 455,970	△ 6.0	
	分 担 金 及 び 負 担 金	464,166	1.6	7,925	0	0	7,925	472,091	1.5	488,859	1.3	△ 16,768	△ 3.4	
	使 用 料 及 び 手 数 料	106,741	0.4	0	0	0	0	106,741	0.3	117,263	0.3	△ 10,522	△ 9.0	
	財 産 収 入	66,973	0.2	0	0	0	0	66,973	0.2	68,428	0.2	△ 1,455	△ 2.1	
	寄 附 金	634,003	2.1	5,400	0	1,000	0	639,403	2.0	501,566	1.3	137,837	27.5	
	繰 入 金	1,435,454	4.8	160,177	15,000	59,504	40,600	45,073	1,595,631	5.0	1,846,738	4.7	△ 251,107	△ 13.6
	繰 越 金	1	0.0	0	0	0	0	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸 収 入	691,657	2.3	39,741	0	3,795	0	35,946	731,398	2.3	885,031	2.3	△ 153,633	△ 17.4
	計	10,483,946	35.1	213,243	15,000	64,299	40,600	93,344	10,697,189	33.8	11,448,807	29.3	△ 751,618	△ 6.6
依存財源	地 方 譲 与 税	284,713	1.0	0	0	0	0	284,713	0.9	283,513	0.7	1,200	0.4	
	利 子 割 交 付 金	3,800	0.0	0	0	0	0	3,800	0.0	7,000	0.0	△ 3,200	△ 45.7	
	配 当 割 交 付 金	12,400	0.0	0	0	0	0	12,400	0.0	10,000	0.0	2,400	24.0	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,700	0.1	0	0	0	0	16,700	0.1	10,000	0.0	6,700	67.0	
	法 人 事 業 税 交 付 金	42,000	0.1	0	0	0	0	42,000	0.1	55,980	0.1	△ 13,980	△ 25.0	
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,320,000	4.4	0	0	0	0	1,320,000	4.2	1,380,000	3.5	△ 60,000	△ 4.3	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,500	0.0	0	0	0	0	8,500	0.0	12,000	0.0	△ 3,500	△ 29.2	
	環 境 性 能 割 交 付 金	6,100	0.0	0	0	0	0	6,100	0.0	4,000	0.0	2,100	52.5	
	地 方 特 例 交 付 金	113,000	0.4	0	0	0	0	113,000	0.4	40,000	0.1	73,000	182.5	
	地 方 交 付 税	6,492,215	21.7	0	0	0	0	6,492,215	20.5	6,464,069	16.6	28,146	0.4	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	0.1	0	0	0	0	16,000	0.1	16,000	0.0	0	0.0	
	国 庫 支 出 金	5,918,023	19.8	527,621	106,520	330,423	36,100	54,578	6,445,644	20.4	13,218,234	33.9	△ 6,772,590	△ 51.2
	県 支 出 金	2,459,272	8.2	1,028,744	184,600	5,626	284,800	553,718	3,488,016	11.0	3,251,902	8.3	236,114	7.3
市 債	2,693,331	9.0	15,600	0	0	0	15,600	2,708,931	8.6	2,814,437	7.2	△ 105,506	△ 3.7	
計	19,386,054	64.9	1,571,965	291,120	336,049	320,900	623,896	20,958,019	66.2	27,567,135	70.7	△ 6,609,116	△ 24.0	
歳 入 合 計	29,870,000	100.0	1,785,208	306,120	400,348	361,500	717,240	31,655,208	100.0	39,015,942	100.0	△ 7,360,734	△ 18.9	

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても小計・合計と一致しない。

■ 表 1 5 令和 3 年度目的別歳出予算の補正及び令和 2 年度予算との比較（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	当初予算額	構成比	補 正 予 算 額				現計予算額 (9月補正(追加)後)	構成比	R 2 年度予算額 (9月補正(追加)後)	構成比	増減額	増減率	
			4月専決	6月補正 6月補正(追加)	8月13日専決 8月25日専決	9月補正 9月補正(追加)							
議 会 費	209,296	0.7	0	0	0	0	209,296	0.7	215,799	0.6	△ 6,503	△ 3.0	
総 務 費	3,013,952	10.1	23,761	0	11,940	0	11,821	3,037,713	9.6	10,167,017	26.1	△ 7,129,304	△ 70.1
民 生 費	12,036,444	40.3	272,838	71,120	182,839	0	18,879	12,309,282	38.9	12,274,338	31.5	34,944	0.3
衛 生 費	2,325,360	7.8	87,500	0	85,166	0	2,334	2,412,860	7.6	2,171,625	5.6	241,235	11.1
労 働 費	11,580	0.0	0	0	0	0	0	11,580	0.0	9,751	0.0	1,829	18.8
農 林 水 産 業 費	1,012,130	3.4	14,502	0	2,498	0	12,004	1,026,632	3.2	1,596,685	4.1	△ 570,053	△ 35.7
商 工 費	890,403	3.0	1,307,877	235,000	92,176	361,500	619,201	2,198,280	6.9	2,030,393	5.2	167,887	8.3
土 木 費	3,105,706	10.4	11,861	0	11,861	0	0	3,117,567	9.8	3,399,584	8.7	△ 282,017	△ 8.3
消 防 費	958,576	3.2	4,640	0	3,800	0	840	963,216	3.0	935,210	2.4	28,006	3.0
教 育 費	2,704,915	9.1	26,229	0	10,068	0	16,161	2,731,144	8.6	2,652,373	6.8	78,771	3.0
災 害 復 旧 費	49,151	0.2	36,000	0	0	0	36,000	85,151	0.3	75,151	0.2	10,000	13.3
公 債 費	3,522,486	11.8	0	0	0	0	0	3,522,486	11.1	3,458,015	8.9	64,471	1.9
諸 支 出 金	1	0.0	0	0	0	0	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	0	0	0	0	0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	29,870,000	100.0	1,785,208	306,120	400,348	361,500	717,240	31,655,208	100.0	39,015,942	100.0	△ 7,360,734	△ 18.9

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても小計・合計と一致しない。

■ 表 1 6 令和 3 年度性質別歳出予算の補正及び令和 2 年度予算との比較（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	当初予算額	構成比	補 正 予 算 額						現計予算額 (9月補正(追加)後)	構成比	R 2 年度予算額 (9月補正(追加)後)	構成比	増減額	増減率
			4月専決	6月補正 6月補正(追加)	8月13日専決 8月25日専決	9月補正 9月補正(追加)								
義務的経費	人 件 費	5,027,369	16.8	44,270	2,239	36,186	634	5,211	5,071,639	16.0	5,238,256	13.4	△ 166,617	△ 3.2
	扶 助 費	8,492,972	28.4	714	0	0	0	714	8,493,686	26.8	8,413,485	21.6	80,201	1.0
	公 債 費	3,522,476	11.8	0	0	0	0	0	3,522,476	11.1	3,458,005	8.9	64,471	1.9
	計	17,042,817	57.1	44,984	2,239	36,186	634	5,925	17,087,801	54.0	17,109,746	43.9	△ 21,945	△ 0.1
投資的経費	普通建設事業費	3,201,029	10.7	47,929	0	37,870	0	10,059	3,248,958	10.3	3,223,629	8.3	25,329	0.8
	災害復旧事業費	49,151	0.2	36,000	0	0	0	36,000	85,151	0.3	75,050	0.2	10,101	13.5
	失業対策事業費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	3,250,180	10.9	83,929	0	37,870	0	46,059	3,334,109	10.5	3,298,679	8.5	35,430	1.1
その他の行政経費	物 件 費	3,819,673	12.8	147,162	1,981	122,005	866	22,310	3,966,835	12.5	3,966,592	10.2	243	0.0
	維 持 補 修 費	134,740	0.5	0	0	0	0	0	134,740	0.4	176,573	0.5	△ 41,833	△ 23.7
	補 助 費 等	2,227,160	7.5	1,509,133	301,900	204,287	360,000	642,946	3,736,293	11.8	11,016,041	28.2	△ 7,279,748	△ 66.1
	積 立 金	167,627	0.6	0	0	0	0	0	167,627	0.5	317,222	0.8	△ 149,595	△ 47.2
	投資及び出資金	115,488	0.4	0	0	0	0	0	115,488	0.4	117,053	0.3	△ 1,565	△ 1.3
	貸 付 金	397,501	1.3	0	0	0	0	0	397,501	1.3	481,050	1.2	△ 83,549	△ 17.4
	繰 出 金	2,684,814	9.0	0	0	0	0	0	2,684,814	8.5	2,502,986	6.4	181,828	7.3
	計	9,547,003	32.0	1,656,295	303,881	326,292	360,866	665,256	11,203,298	35.4	18,577,517	47.6	△ 7,374,219	△ 39.7
予 備 費	30,000	0.1	0	0	0	0	0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	29,870,000	100.0	1,785,208	306,120	400,348	361,500	717,240	31,655,208	100.0	39,015,942	100.0	△ 7,360,734	△ 18.9	

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても小計・合計と一致しない。